



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,510	△1.2	166	△32.9	142	△34.4	138	3.0
29年3月期	10,640	△5.8	248	△21.0	216	△20.0	134	△3.2

(注) 包括利益 30年3月期 137百万円 (△0.2%) 29年3月期 137百万円 (4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	220.93	—	8.0	2.5	1.6
29年3月期	214.58	—	8.4	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,418	1,799	33.2	2,875.99
29年3月期	5,840	1,674	28.7	2,676.89

(参考) 自己資本 30年3月期 1,799百万円 29年3月期 1,674百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	406	△173	△606	384
29年3月期	417	24	△835	756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	9.3	0.8
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	15	11.3	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		11.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.8	280	68.2	270	90.0	170	23.0	271.74

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	727,500株	29年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	101,909株	29年3月期	101,891株
③ 期中平均株式数	30年3月期	625,600株	29年3月期	625,609株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,705	△0.8	158	△34.1	141	△34.1	141	2.7
29年3月期	9,787	△5.6	240	0.8	214	6.6	137	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	226.43	—
29年3月期	220.55	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	5,389		1,794		33.3	2,867.75		
29年3月期	5,818		1,666		28.6	2,663.15		

（参考）自己資本 30年3月期 1,794百万円 29年3月期 1,666百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(会計上の見積りの変更)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、欧米の政策動向の影響やアジア・中東の情勢不安による原油相場への影響、新興国経済の景気下振れリスク、地政学的リスクの高まり等、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、節約志向の継続から個人消費の伸びに力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「チーム力を高め、最大の成果を生み出そう」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,510百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は166百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は142百万円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、一部観光地における客数の減少も見られ、この結果売上高は6,073百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は327百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、一部店舗において入込客の減少が見られましたが、昨年3月下旬に鎌倉駅ビル内に店出した「鎌倉旬粋」及び、昨年9月中旬にイオンモール松本内に店出した「ハートメモリー信州」の売上が寄与し、売上高は1,368百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により0百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は210百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、営業利益は製造原価の減少、販売費及び一般管理費の削減により25百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,692百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は一部原価の価格上昇により77百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は108百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は45百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、天候不順による客数、販売数の減少により、売上高は560百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により18百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高は本年2月末をもって営業譲渡をしたシャトレーゼ稲里店の影響が一部あり496百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は本年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばももとせ」の出店経費の計上により9百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金等の減少等により、5,418百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金417百万円、受取手形及び売掛金758百万円、商品及び製品461百万円です。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,184百万円、投資その他の資産1,228百万円です。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金409百万円、短期借入金400百万円、1年内返済予定の長期借入金513百万円、1年内償還予定の社債100百万円です。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,192百万円、資産除去債務355百万円です。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金297百万円及び自己株式200百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、406百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益203百万円および減価償却費189百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、173百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、606百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	22.4	21.2	23.4	28.7	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	20.6	23.7	15.5	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	14.4	7.3	6.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	3.9	7.7	8.3	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格等の上昇に伴う生活必需品の高騰、節約志向の継続から個人消費の伸びの衰退等、引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社はレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。また販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円、営業利益280百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、業績の安定と収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初20円の予定でしたが（平成29年5月15日付公表）、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況を総合的に勘案し、1株当たり25円として増配をさせて頂くことといたしました。

次期（平成31年3月期）の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の業績見通し等を勘案し、1株につき期末配当金30円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,741	417,294
受取手形及び売掛金	749,294	758,667
商品及び製品	474,706	461,545
原材料及び貯蔵品	78,574	66,489
繰延税金資産	33,741	34,053
その他	50,703	88,184
貸倒引当金	△2,984	△894
流動資産合計	2,176,777	1,825,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,605,907	4,694,354
減価償却累計額	△3,694,831	△3,790,680
建物及び構築物（純額）	911,075	903,673
機械装置及び運搬具	618,087	381,851
減価償却累計額	△457,975	△288,998
機械装置及び運搬具（純額）	160,111	92,853
工具、器具及び備品	283,351	300,268
減価償却累計額	△230,521	△235,849
工具、器具及び備品（純額）	52,829	64,418
土地	1,123,798	1,123,798
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,247,816	2,184,744
無形固定資産		
ソフトウェア	13,708	10,269
ソフトウェア仮勘定	—	2,697
その他	53,543	167,461
無形固定資産合計	67,251	180,428
投資その他の資産		
投資有価証券	40,445	38,757
敷金及び保証金	822,528	728,629
繰延税金資産	395,731	400,722
その他	105,681	73,720
貸倒引当金	△16,096	△13,451
投資その他の資産合計	1,348,290	1,228,377
固定資産合計	3,663,358	3,593,550
資産合計	5,840,135	5,418,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,929	409,412
短期借入金	810,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	739,195	513,359
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	55,260	41,825
未払金	129,771	216,262
未払費用	78,555	91,320
賞与引当金	55,540	52,527
返品調整引当金	3,160	2,590
ポイント引当金	12,540	12,782
その他	73,105	81,669
流動負債合計	2,408,059	1,921,749
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,149,886	1,192,246
役員退職慰労引当金	69,671	96,697
資産除去債務	376,334	355,388
長期預り保証金	53,065	47,852
その他	8,429	5,760
固定負債合計	1,757,387	1,697,945
負債合計	4,165,447	3,619,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	171,958	297,658
自己株式	△200,344	△200,363
株主資本合計	1,679,932	1,805,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,244	△6,417
その他の包括利益累計額合計	△5,244	△6,417
純資産合計	1,674,688	1,799,196
負債純資産合計	5,840,135	5,418,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,640,668	10,510,518
売上原価	7,918,608	7,870,453
売上総利益	2,722,060	2,640,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	202,323	193,963
ポイント引当金繰入額	1,090	1,306
荷造運搬費	47,189	47,961
貸倒引当金繰入額	1,309	△4,735
広告宣伝費	37,674	40,558
役員報酬	76,180	93,765
給与賞与	1,066,103	1,018,274
賞与引当金繰入額	50,946	46,205
退職給付費用	26,225	26,858
役員退職慰労引当金繰入額	5,392	6,595
福利厚生費	185,088	178,096
賃借料	197,412	186,132
修繕費	31,532	59,251
消耗品費	139,578	165,005
水道光熱費	49,339	52,047
旅費及び交通費	40,013	38,385
租税公課	60,248	63,789
減価償却費	68,482	65,058
その他	187,706	195,052
販売費及び一般管理費合計	2,473,837	2,473,573
営業利益	248,222	166,491
営業外収益		
受取利息	7,152	5,978
受取配当金	600	571
受取事務費	1,991	2,023
その他	9,771	9,704
営業外収益合計	19,515	18,277
営業外費用		
支払利息	50,334	26,147
借入金繰上返済精算金	—	15,612
その他	907	880
営業外費用合計	51,241	42,640
経常利益	216,496	142,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	276	1,595
受取保険金	—	86,338
事業譲渡益	—	12,630
資産除去債務戻入益	—	15,330
特別利益合計	276	115,894
特別損失		
固定資産売却損	538	339
固定資産除却損	—	16
減損損失	—	11,525
役員退職慰労引当金繰入額	—	25,554
社葬費用	—	17,434
特別損失合計	538	54,870
税金等調整前当期純利益	216,234	203,153
法人税、住民税及び事業税	79,493	69,729
法人税等調整額	2,498	△4,788
法人税等合計	81,992	64,940
当期純利益	134,241	138,212
親会社株主に帰属する当期純利益	134,241	138,212

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	134,241	138,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,092	△1,173
その他の包括利益	3,092	△1,173
包括利益	137,334	137,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,334	137,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	37,716	△200,344	1,545,690
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241		134,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,241	—	134,241
当期末残高	1,000,000	708,318	171,958	△200,344	1,679,932

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,336	△8,336	1,537,353
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,092	3,092	3,092
当期変動額合計	3,092	3,092	137,334
当期末残高	△5,244	△5,244	1,674,688

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	171,958	△200,344	1,679,932
当期変動額					
剰余金の配当			△12,512		△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212		138,212
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	125,700	△18	125,681
当期末残高	1,000,000	708,318	297,658	△200,363	1,805,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,244	△5,244	1,674,688
当期変動額			
剰余金の配当			△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,173	△1,173	△1,173
当期変動額合計	△1,173	△1,173	124,508
当期末残高	△6,417	△6,417	1,799,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,234	203,153
減価償却費	229,787	189,952
減損損失	—	11,525
固定資産売却益	△276	△1,595
固定資産売却損	538	339
固定資産除却損	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,309	△4,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,944	△3,013
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	△570
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	646	773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	567	27,025
受取利息及び受取配当金	△7,752	△6,549
仕入割引	△2,548	△1,647
支払利息	50,334	26,147
受取保険金	—	△86,338
売上債権の増減額 (△は増加)	39,688	△9,372
借入金繰上返済精算金	—	15,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,614	25,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,249	△39,563
営業保証金の減少額 (△増加額)	13,193	5,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,316	△4,367
前受金の増減額 (△は減少)	△684	△452
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,732	△4,832
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,690	79,498
事業譲渡損益 (△は益)	—	△12,630
その他	—	527
小計	577,096	409,618
利息及び配当金の受取額	2,399	2,264
利息の支払額	△46,805	△25,356
借入金繰上返済精算金の支払額	—	△15,612
法人税等の支払額	△115,094	△87,478
法人税等の還付額	390	5,414
保険金の受取額	—	117,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,986	406,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	371,847	48,000
有形固定資産の取得による支出	△235,003	△164,040
有形固定資産の売却による収入	276	9,553
無形固定資産の取得による支出	△7,611	△119,038
敷金及び保証金の差入による支出	△6,545	△3,409
敷金及び保証金の回収による収入	84,066	93,169
事業譲渡による収入	—	9,259
その他	462	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,494	△173,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,970,000	8,700,000
短期借入金の返済による支出	△5,790,000	△9,110,000
長期借入れによる収入	1,001,976	1,301,976
長期借入金の返済による支出	△1,017,525	△1,485,452
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	—	△12,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,548	△606,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,068	△372,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,810	756,741
現金及び現金同等物の期末残高	756,741	384,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,155,102	1,300,476	215,637	1,749,530	108,238	580,750	10,109,736	530,931	10,640,668	—	10,640,668
セグメント間 の内部売上高 又は振高	169,901	—	289,464	—	24,000	—	483,365	395,161	878,526	△878,526	—
計	6,325,004	1,300,476	505,101	1,749,530	132,238	580,750	10,593,102	926,092	11,519,195	△878,526	10,640,668
セグメント利益	333,685	607	13,250	114,980	46,543	14,523	523,591	26,185	549,776	△301,554	248,222
セグメント資産	1,193,192	200,505	298,938	1,349,444	585,166	257,922	3,885,169	113,469	3,998,639	1,841,496	5,840,135
その他の項目											
減価償却費	34,458	9,482	29,615	117,004	16,500	1,965	209,026	2,153	211,179	18,607	229,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,526	12,918	6,036	29,569	29,789	260	93,099	200	93,299	140,658	233,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△301,554千円は、セグメント間取引消去額4,649千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△306,203千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,841,496千円は、セグメント間取引消去額△14,390千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,855,887千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,658千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,073,415	1,368,907	210,180	1,692,716	108,866	560,320	10,014,408	496,110	10,510,518	-	10,510,518
セグメント間 の内部売上高 又は振高	146,468	-	308,761	40	24,000	-	479,270	403,345	882,615	△882,615	-
計	6,219,884	1,368,907	518,942	1,692,756	132,866	560,320	10,493,678	899,455	11,393,134	△882,615	10,510,518
セグメント利益	327,596	65	25,369	77,205	45,640	18,346	494,222	9,063	503,286	△336,795	166,491
セグメント資産	1,168,571	197,451	266,812	1,211,772	582,252	232,547	3,659,409	261,965	3,921,375	1,497,516	5,418,891
その他の項目											
減価償却費	30,738	9,331	30,187	78,804	17,711	2,232	169,006	2,651	171,657	18,295	189,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,567	17,136	5,080	52,557	15,500	4,489	127,332	164,039	291,371	1,580	292,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△336,795千円は、セグメント間取引消去額4,704千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△341,499千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,497,516千円は、セグメント間取引消去額△16,420千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,513,936千円であります。

(3) 減価償却費の調整額18,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	－	11,525	－	－	－	－	11,525	－	11,525	－	11,525

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社は、新潟市中央区及び長野市の土地について、温浴施設事業等の用に供する目的で、期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を10年延長いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う現状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を21,845千円減額しております。さらに契約期間の変更を契機として将来の除去費用の見積もりを再度実施した結果、資産除去債務残高を909千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は21,729千円、経常利益は22,208千円、税金等調整前当期純利益は36,385千円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,676.89円	2,875.99円
1株当たり当期純利益金額	214.58円	220.93円

- （注） 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,241	138,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,241	138,212
期中平均株式数（千株）	625	625

（重要な後発事象）

該当事項はありません。